

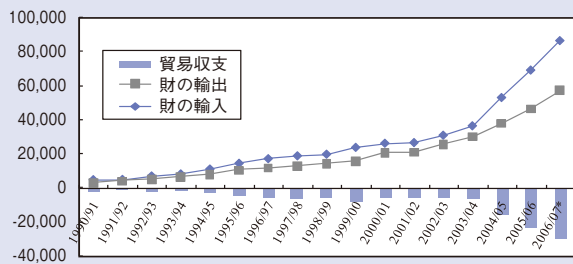
対外自由化と経済成長 -- 輸出促進を通じて「雇用なき成長」から脱却へ (特集 インド経済 -- 成長の条件)

著者	二階堂 有子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	156
ページ	26-29
発行年	2008-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004925

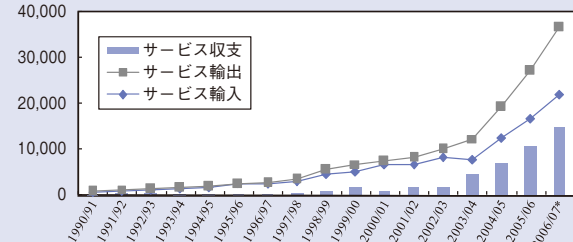
図1 貿易収支・サービス収支

(出所) Reserve Bank of India,
Handbook of Statistics on
Indian Economy 2007.

① 貿易収支 (単位: 億ルピー)



② サービス収支 (単位: 億ルピー)



特集

対外自由化と経済成長 — 輸出促進を通じて「雇用なき成長」から脱却へ

二階堂有子

インド経済は、世界でヒト、モノ、カネ、そして情報までもが国境を越えて自由に移動するグローバル化が進行し始めたところ。折しも、対外自由化のプロセスに着手した。アメリカではIT革命による好景気のさなかにあり、インドはその恩恵を受けてソフトウェア産業が伸長した。その一方で、世界的な原油価格高騰の影響から近年は貿易収支が悪化している。

● インドの対外政策

一九五〇年代以降、インドは輸入を制限し、それを国内生産で代替していく輸入代替工業化を採用してきた。そして、貿易や為替レート、海外直接投資(FDI)などに関する対外政策は、それを達成するための重要な政策手段として形作られ、相互に影響を与えあいながら機能してきた。輸入数量制限は、輸入品目を「重要性」と「国内入手不可能」に基づいて管理した。そのため、輸入品目は生産のために必要な原材料・中間財や資本財を中心に割り当てられ、消費財の輸入は原則禁止された。そして、こうした工業化に不可欠な財の輸入を容易にするために為替レートを割高に設定し補完した。さらに、インドでは国産化と国産技術の育成の観点から、特に一九七三年以

来、外国為替規制法の下で、外国企業の参入には批判的な姿勢をとってきた。この法律の下で、外国企業の出資比率は四〇%までに制限されたほか、操業にあたり必要な産業ライセンスの取得も地場の民間企業に比べ厳しくされた。また、たとえ参入が認められた場合でも、輸出義務や段階的国産化、技術移転を伴うことなど様々な規制・条件が課せられた。

だが一九八〇年代に入ると、NIEsなど東アジア諸国の発展を目の当たりにし、自国の技術的な遅れや生産の非効率を認識することとなり、部分的な自由化が開始された。貿易政策では上述の輸入数量制限が緩和され、原材料・中間財、資本財の一部をライセンスなしに自由に輸入できるようになった。FDI政策でも自動車産業、電子産業など一部の産業で外国企業の新規参入や技術提携が許可された。

一九九一年の国際収支危機を契機として経済自由化は一段と進行した。対外政策に関しても、国際収支危機に対応するため、為替レートが切り下げられたほか、過渡的に公定レートと市場レートからなる二重為

易収支が悪化している。このように、インドが世界経済に統合されつつあるなか、インドは良くも悪くも世界経済の影響を受けやすくなっており、対外政策の舵取りがますます重要になってきている。

表2 世界でのシェアが1%以上の
主要輸出品 (単位: シェア%)

	1980	1990	2000	2003
農業製品				
魚介類	2.0	1.6	2.7	2.2
米など穀物	-	-	1.5	2.4
野菜、果物	1.1	-	1.3	1.1
砂糖、蜂蜜	-	-	-	1.6
コーヒー、紅茶、カカオ、スパイス	4.0	4.0	3.4	2.3
飼料	1.6	2.2	2.3	2.8
タバコ	4.4	-	-	-
油糧種子・果物	-	-	1.7	1.7
製造業製品				
鉄鉱石、金属スクラップ	1.5	2.1	1.0	2.5
有機化学	-	-	1.1	1.4
染色原料	-	1.2	1.4	1.6
医薬品	-	1.2	1.2	1.0
精油、芳香油	1.1	1.1	-	-
革製品	6.8	6.3	3.3	3.1
織物、織物糸	2.3	2.1	3.6	3.7
ジュエリー	3.1	9.8	12.0	13.9
アパレル製品	1.8	2.3	3.5	2.8
鉄鋼	-	-	1.0	1.7
金属製品	-	-	-	1.1

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005/06*.
原データはUnited Nations, *2004 International Trade Statistics Year Book*, 2006.
(注) -は、世界でのシェア1%を下回ることを意味する。

七四%まで
上限が引上
げられるな
ど着実に規
制緩和が進
んでいる。
また、長ら
く聖域で
あった銀行
や小売業に
ついても近
年では部分

表1 地域別輸出の変化

(単位: 総輸出に対するシェア%)

地 域	1990/91	2006/07	2006/07年度における上位10輸出先
アジア	21.0	31.6	中国(6.6%), シンガポール(4.8%), 香港(3.7%), 日本(2.3%)
ヨーロッパ	47.2	23.3	イギリス(4.4%), ドイツ(3.1%), イタリア(2.8%), ベルギー(2.7%)
北・中央アメリカ	16.3	19.7	アメリカ(14.9%)
南アメリカ	0.1	2.0	
中東	7.1	15.7	アラブ首長国連邦(9.5%)
アフリカ	1.8	5.8	
オセアニア	1.2	1.0	
その他	5.3	0.9	
合 計	100.0	100.0	

(出所) Asian Development Bank (<http://www.adb.org/Statistics/default.asp>).
Ministry of Commerce and Industry (<http://commerce.nic.in/welcome.html>).

替レート制度が採用された。その後、為替制度は一九九三年に変動相場制へ、九四年八月には経常勘定における為替取引の自由化を達成し、IMF八条国となった。貿易政策の手段も、九四年のウルグアイ・ラウンド交渉を期に、これまでの数量制限を中心とした体系から関税を中心としたものへと変化し、インドは二〇〇一年四月までに数量制限を原則撤廃した。関税水準も徐々に引き下げを行っている。

その一方でFDIに関しては、即座に完全な自由化に踏み切らず、当初は三五業種に限って外国企業の出資比率を五一%まで許可するという限定的なものだった。経済自由化から一〇年が経過した二〇〇一年に入り、ようやく政府は製造業を中心に一〇%出資を解禁した。また、出資比率に規制が残る業種においても、二〇〇四年に航空業が四九%へ、〇五年に通信業が

的に外国企業に開放されるようになってきている。

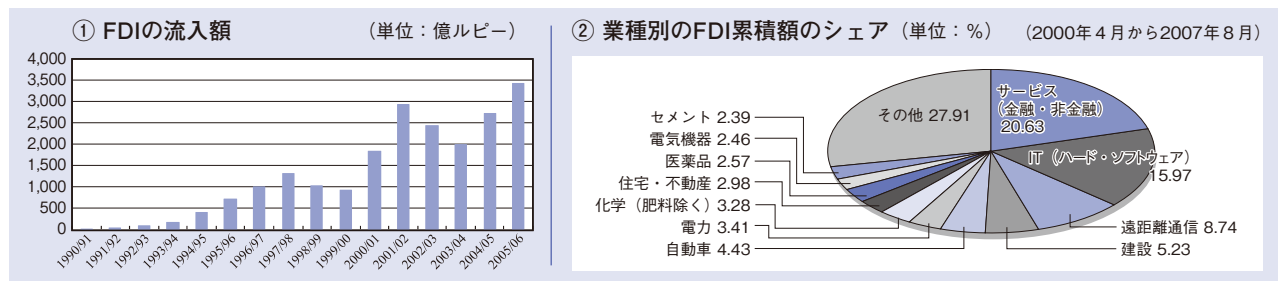
● 対外自由化の成果

こうした段階的な関税障壁や非関税障壁など取引コスト削減により、財の輸出入額をGDPで割ったインドの貿易開放度は一九八五／八六年度の一一・八%から二〇〇五／〇六年度の三三・五%へと、この二〇年間で約三倍上昇した。また、「中期輸出戦略二〇〇二―〇七」の目標であった、二〇〇七／〇八年度までに世界での輸出シェアを一%以上獲得するという目標も期間内に達成した。図1のように、農業製品や工業製品などの財輸出とサービス輸出は一九九一年以降増加し、それぞれの年平均成長率は一九・八%、一七・八%と高い伸びを示している。特に、二〇〇三／〇四年度以降のサービス輸出の伸びは著しく、二〇〇五／〇六年度にはサービス輸出の約六割がソフト開発やBPOと呼ばれる業務委託によるものであった。他方、財貿易については、輸入が輸出を上回る勢いで伸びており、インドは経済自由化後も慢性的な貿易赤字にあることを指摘しておかねばならない。これは原油価格の高騰や資本に体化された近代的技術の導入によるものと思われる。だが、一九九一年の国際収支危機時には輸入のおよそ二週間分しかなかった外貨準備は、貿易の拡大やFDI流入により今や世界有数の保有高に達している。

また、貿易自由化が進展するにともない、輸出入先や輸出品において多様化がみられるようになった。まず輸出入先について、かつての主要貿易相手国のアメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランスのシェアが低下している一方で、中国やシンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビアのシェアが高い成長率で伸びている。輸出入先を地域別でみると、ヨーロッパのシェアが一九九〇／九一年度の四七・二%から二〇〇六／〇七年度の二三・三%へとほぼ半分に低下する一方で、アジアが同期間において二一・〇%から三一・六%へ、中東が七・一%から一五・七%へ、アフリカが一・八%から五・八%へと上昇している(表1)。このような輸出入先の多様化は、特定の国の経済危機から大きな影響を受けるリスクを軽減させるため、インドの持続的な経済成長にとって望ましい傾向であろう。

次に輸出品についても、製品が多様化されているのと同時にそれら製品の世界市場でのシェアが上昇している。表2は、世界で一%以上のシェアを占める主要輸出品をリストアップしたものである。今日の世界的な資源不足を反映して、農業製品や鉄鋼、金属スクラップなどの原材料も目立つが、インドの主要輸出品の多くは、革製品や繊維・アパレル、ジュエリーなどの製造業製品である。また、主要輸入製品が機械や電子・電気機器、部品であることを踏まえると、インドの輸出品は輸入製品

図2 直接投資の推移と部門別累積額のシェア



(出所) Ministry of Commerce and Industry (<http://dipp.nic.in/>) (2008年1月31日アクセス)。

より労働集約的な製品であるといえる。したがって、インドの輸出が拡大することによって、労働需要が増加する可能性を示唆するものである。

● 対外自由化の実体経済への影響

多くの研究によれば、対外自由化は、生産性の向上と資本蓄積を通じて経済成長に寄与するといわれている。すなわち、規制緩和により、より生産性の高い産業へ資源が配分されるようになるほか、市場での競争やFDIを通じた技術移転が企業の生産性向上をもたらす。また、市場が魅力的になればFDIも流入し、資本が蓄積することで経済成長が加速する。

それでは、インドの文脈では対外自由化は実体経済にどのような影響を与えたのだろうか。ミクロ・マクロ両面から検討する。

まず、関税水準の低下による貿易自由化が企業の生産性にどのような影響を与えたかについて、一連の研究の結果をまとめる。と次のように要約できる。第一に、貿易自由化により競争が拡大し企業の生産性が上昇した。そして、貿易自由化は公共部門よりも民間部門の企業の生産性を高めた。ただし、分析方法や対象産業の相違により、結論が左右される点も否定できず、コンセンサスは得られていない。

次に、マクロ面をみてみよう。前述のように、FDIとGDPの成長には正の相関があり、FDIと製造業輸出にも正の相関

があるといわれている。実際に東アジア諸国の経験では、外資による製造業製品の輸出拡大がこれらの国々の経済成長に寄与した。

統計によると、インドへのFDI流入は、FDIが製造業を中心に一〇〇%自由化された二〇〇一／二〇〇二年度以降増大しているものの、皮肉なことに、それが向かっている業種はサービス部門に偏重している(図2)。また、財・サービス輸出のGDPに対する比率(二〇・三%)は、需要面からみたGDPへの寄与度として捉えることができるが、その比率、すなわち「外需」は、民間消費支出(五七・九%)や政府支出(二・三%)など「内需」項目と比べるとかなり低い。このようなインドの現状は、通貨安を前提に外需で稼ぐ従来の途上国の発展モデルと乖離していることがわかる。

FDIの流入がGDPの成長をもたらすのか、あるいはGDPの上昇がFDIの流入をもたらすのか、こうしたFDIとGDPの因果関係をインドの文脈で分析したい。いくつかの研究の結果を紹介しよう。これらによれば、この二変数間には明白な因果関係が確認されなかった、あるいは因果関係が確認された場合でも、インドは①GDP(市場)の大きさがFDIの流入をもたらしており、②FDIの流入は単位労働コストを引き下げた、つまり、資本に体化された技術が労働者の雇用と取って代わられたことを指摘している。

雇用についてより詳しく検討してみると、一九八七／八八―一九九三／九四年度の期間から一九九三／九四―一九九九／〇〇年度の期間にかけてのGDPの年率成長率は、経済全体で五・八%から六・七%へ上昇したにもかかわらず、雇用の年率成長率は二・五%から一・〇七%へ低下した。つまり、雇用の年率成長率をGDPの年率成長率で割った雇用の生産弾力性が〇・四三から〇・二六へ低下したことになり、「雇用なき成長」(Jobless Growth)がうかがえる(表3)。実際に、失業者は一九九三／九四年度の二〇一三万人から一九九九／〇〇年度の二六五八万人に増加し、失業率も同期間において五・九九%から七・三二%へ上昇した。業種別にみると、雇用の生産弾力性が最も高いのは、建築ラッシュを反映して建設業であり、その後にサービス部門に属する輸送・倉庫・通信業や金融・保険、不動産、ビジネスサービスが続く。この「ビジネスサービス」がいわゆるソフト開発やBPOにあたる。他方、雇用の弾力性が最も低いのは、電力・ガス・水道業で、その後に漁業・鉱工業が続く。製造業は弾力性が上昇しているものの、多くの労働力を吸収するほどの高さとはいえない。

一九九三／九四―一九九九／〇〇年度の期間について、製造業をサブセクターに分類してみると、製造業の付加価値の六四%を占め、就業者の一七%を占める組織部門の雇用の生産弾力性(〇・一一九)が未組

表3 雇用の生産弾力性

	(1)雇用年率成長率 (%)		(2)GDP年率成長率 (%)		(3)雇用の生産弾力性 ((1)/(2))	
I 農業部門	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00
農業	2.57	0.02	4.8	3.1	0.54	0.01
漁業、鉱工業	1.00	-1.91	6.4	4.7	0.16	-0.41
II 工業部門	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00
製造業	1.23	2.58	5.8	7.8	0.21	0.33
電力・ガス、水道業	7.19	-3.55	7.6	6.8	0.95	-0.52
建設	-1.38	5.21	5.3	6.3	-0.26	0.83
III サービス部門	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00	87/88-93/94	93/94-99/00
卸売・小売業、ホテル、レストラン	2.99	5.72	5.5	9.2	0.54	0.62
輸送・倉庫・通信業	3.46	5.53	5.6	8.7	0.62	0.64
金融・保険、不動産、ビジネスサービス	4.50	5.40	10.5	8.4	0.43	0.64
社会・個人サービス	4.06	-2.08	4.9	8.4	0.83	-0.25
IV 経済全体	2.50	1.07	5.8	6.7	0.43	0.16

(出所) Planning Commission, *Report of the Special Group on Targeting Ten Million Employment Opportunities per Year over the Tenth Plan Period*, Government of India, 2002, Table 23.24より筆者作成。原データはCSOとNSSOの各ラウンド調査より。

(注) 雇用は日常ベース (Current Daily Status Basis)、GDPは1993/94年価格。

織部門のそれ(〇・三四一)よりも低いことがわかる。こうした事実の背景には、組織部門の規制を回避する傾向が少なからず存在すると思われる。インドでは、労働者を動力使用で一〇人、動力未使用で二〇人以上雇用する企業は州の工業局に登録する必要があり、労働者の福利厚生や安全対策が義務付けられ、労働時間の上限を遵守しなければならない。そして、一〇〇人以上を雇用する企業は、事業所を閉鎖したり、労働者を解雇したりする場合に政府の許可が必要となり、実際に許可が下りるまで長い歳月を要するといわれている。したがって、企業は労働者を増やすことよりも資本集約的な技術を導入したり、政府の規制が及ばないより小さな企業へ業務を委託したりすることで経営効率や競争力を保持している可能性がある。

●持続的な成長に向けて必要な条件

独立以降採用していた輸入代替工業化は、資本集約的な重工業を中心としたものであり、そのような工業化はインドのような労働余剰経済では長期的に持続可能ではなかった。貿易自由化は、インドにとって自国の比較優位と規模の経済を活かす好機のように映る。近年IT産業における技術者不足により賃金が高騰しているものの、製造業労働者の賃金は世界的にもまだ低い。インドより先に自由化を開始して成長を遂げた東アジア諸国において近年賃金が高騰

し、労働集約的な産業の比較優位を失いつつあることもインドや中国にとっては追い風となるところである。

前掲表2のように、確かにインドの主要輸出製品は、労働集約的な製品が中心であるが、国際的にみて競争力が高いとはいえない。世界銀行のレポートでは、労働集約的産業で成長した中国の実績を達成可能だったインドの軌跡とみなし、インドの輸出額や雇用面での損失を試算しているほどである。

それでは、なぜインドはグローバル化や貿易自由化の恩恵を十分に享受できていないのだろうか。その一因として、いまだに国内に残る規制やボトルネックが国内資源の効率的な配分を妨げている可能性がある。物的インフラや労働市場の柔軟性の欠如、退出政策の未整備、中央・州政府間にもたがる様々な手続きなどが、とりわけ製造業のビジネスをする際の障害となっている。そのほか、労働集約的な製品を生産し、輸出の三五%に貢献している小規模工業に対して実施している留保品目や投資制限など保護政策の存続が、むしろ国内の効率的な資源配分を妨げている可能性もある。

インドが持続的な成長を続けるためには、サービス業ばかりでなく製造業の拡大と成長が必要不可欠である。そのために、こうした物的インフラや労働コスト、煩雑な手続きなど取引コストの削減と構造調整を一層進めることが成長の条件といえよう。

●経済特区と地域貿易協定—輸出促進と構造調整の起爆剤として

二〇〇〇年以降、政府は貿易自由化を促進するアプローチとして、経済特区 (Special Economic Zone = SEZ) と地域貿易協定 (Regional Trade Agreement = RTA) に注目している。インドではこれまでSEZに対しては政治経済的な関心が低く、RTAに対しても、WTO下での多角的な貿易交渉を重視する立場から消極的な姿勢をとっていたが、それぞれ輸出を拡大するものとして認識し始めた。

持続的な成長に向けて課題が山積するインドにとって、SEZやRTAはヒト・モノ・カネの自由化がもたらす直接的な経済効果にとどまらない間接的な効果も期待できる。つまり、SEZは、民間開発業者のダイナミックな参入を通じて、国内の規制やボトルネックを局地的に取り除く手段として活用できる。RTAは、統合の深化、すなわち規制や経済政策などを域内国と共通化することを通じて国内の構造改革を一層進めるほか、中小企業支援を活かして裾野産業の強化を図ることで、インドが抱える課題や障害を乗り越えられる可能性がある。

(にかいどう ゆうこ／武蔵大学経済学部専任講師)